

神崎市監査委員告示第 1号

地方自治法第199条第9項の規定に基づき、令和7年度における定期監査（事務系課）結果を次のとおり公表します。

令和7年12月15日

神崎市監査委員 松 田 精 里

神崎市監査委員 木 原 憲 治

令和7年度における定期監査(事務系課)結果

令和7年12月15日

神崎市監査委員 松 田 精 里

神崎市監査委員 木 原 憲 治

目 次

令和7年度における定期監査(事務系課)結果	1
-----------------------	---

監査の概要

1 監査の結果	2
2 歳入の状況について	2
(1) 一般会計の歳入状況について	3
① 収入状況について	3
② 市税の徴収状況について	4
③ 分担金及び負担金の収入状況について	5
④ 使用料及び手数料の収入状況について	6
⑤ 国及び県からの支出金(補助金等)の収入状況について	7～8
(2) 国民健康保険事業特別会計の歳入状況について	9
① 収入状況について	9
② 国民健康保険税の徴収状況について	10
(3) 国民健康保険診療所特別会計の収入状況について	11
(4) 後期高齢者医療特別会計の収入状況について	12
(5) 簡易水道特別会計の収入状況について	13
3 歳出の状況について	14
(1) 一般会計の歳出状況について	15～19
(2) 国民健康保険事業特別会計の歳出状況について	20～22
(3) 国民健康保険診療所特別会計の歳出状況について	23
(4) 後期高齢者医療特別会計の歳出状況について	24
(5) 簡易水道特別会計の歳出状況について	25
4 まとめ	25

令和7年度における定期監査（事務系課）結果

令和7年度における定期監査（事務系課）は、我々両名の監査委員によって10月23日、24日、27日の3日間で実施した。

今回は、事務系課に係る一般会計及び4つの特別会計について監査を行った。

監査に当たっては、財務に関する事務の執行を重点的に検査することとし、あわせて適正かつ合規的、経済的、効率的及び有効的に事業執行がなされているかどうかを主眼とした。

今回の監査は、3項目に重点を置いて監査を行った。

- 1 歳入では使用料、手数料、雑入等を各課で徴収されている歳入の収納処理について
- 2 歳出では同年同様、工事請負、委託料の契約で随意契約の選定理由等の事務処理について
- 3 令和6年度の決算審査で要望した、予算執行における予算額の確認など、管理職を含む対策について

令和7年度一般会計及び4つの特別会計の令和7年9月末日までの予算執行状況は、おおむね順調に推移していることが認められた。

監査の結果としては、事務の処理、事業の執行の結果は、おおむね所期の成果を上げており、市当局の永続的な努力には改めて敬意を表する。

また、監査結果の概要については、平素の事務処理の状況や、順調に履行されている事業等については詳細を省略し、今後さらに改善することが適当であると認められた事項については、詳細を述べることにした。

監査の概要

1 監査の結果

令和7年9月末日における財務に関する事務の執行は、良好に処理されていた。

2 歳入の状況について

歳入については、特に次の4点について重視し、監査を行った。

- 法令、条例、規則等に違反するような収入はないか。
- 調定額に対して収入実績はどうか。
- 収入未済額の状況と徴収対策はどうか。
- 計数等は、関係帳簿及び証書類と一致しているか。

監査の結果、法令、条例、規則等に違反するような収入はなく、調定額に対しての収入実績もおおむね良好で、計数等についても関係帳簿及び証書類と一致していた。

令和7年度の一般会計及び特別会計の調定額に対する令和7年9月末日現在の調定収入率等については、下記のとおりである。

(単位：円)

会 計 名		一般会計	特 別 会 計			
			国 民 健 康 保 険 事 業	国 民 健 康 保 険 診 療 所	後 期 高 齢 者 医 療	簡 易 水 道
A	予 算 額	24,530,978,042	3,690,640,000	131,358,000	654,796,000	7,081,000
B	調 定 額	12,285,752,141	2,935,507,044	15,902,745	504,997,536	2,074,991
C	収 入 済 額	9,563,592,685	1,460,852,138	15,872,295	233,583,905	1,562,963
D	調定収入率 (C/B×100)	77.84%	49.76%	99.81%	46.25%	75.32%
E	予算収入率 (C/A×100)	38.99%	39.58%	12.08%	35.67%	22.07%

※ 繰越明許費を含む

(1) 一般会計の歳入状況について

① 収入状況について

令和7年度一般会計（令和7年9月末日現在）の収入状況は、調定額の12,285,752,141円に対し、収入済額は9,563,592,685円で、77.84%の調定収入率となっている。

令和7年9月末日現在の収入率等については、下記のとおりである。

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (D)	調定収入率 (E) = (C) / (B) × 100	予算収入率 (F) = (C) / (A) × 100
市 税	3,553,439,000	3,523,684,248	2,375,214,252	1,148,469,996	67.41%	66.84%
地方譲与税	171,001,000	52,494,000	52,494,000	0	100.00%	30.70%
利 子 割 交 付 金	1,000,000	1,757,000	1,757,000	0	100.00%	175.70%
配 当 割 交 付 金	11,000,000	3,020,000	3,020,000	0	100.00%	27.45%
株式等譲渡 所得割交付金	11,000,000	0	0	0	0.00%	0.00%
法 人 事 業 税 交 付 金	53,000,000	29,503,000	29,503,000	0	100.00%	55.67%
地 方 消 費 税 交 付 金	687,000,000	494,364,000	494,364,000	0	100.00%	71.96%
ゴルフ場利用税 交 付 金	13,000,000	5,582,825	5,582,825	0	100.00%	42.94%
自動車税環境 性能割交付金	12,000,000	5,786,000	5,786,000	0	100.00%	48.22%
国有提供施設 等所在市町村 助 成 交 付 金	8,000,000	0	0	0	0.00%	0.00%
地 方 特 例 交 付 金	25,001,000	28,076,000	27,569,000	507,000	98.19%	110.27%
地方交付税	5,477,786,000	3,737,466,000	3,737,466,000	0	100.00%	68.23%
交通安全対策 特 別 交 付 金	5,748,000	2,477,000	2,477,000	0	100.00%	43.09%
分 担 金 及 び 負 担 金	74,158,840	35,591,396	25,339,416	10,251,980	71.20%	34.17%
使用料及び 手 数 料	172,740,000	98,088,352	77,243,811	20,844,541	78.75%	44.72%
国庫支出金	3,508,722,414	1,421,433,299	791,521,474	629,911,825	55.68%	22.56%
県 支 出 金	1,930,752,393	1,006,906,202	278,702,301	728,203,901	27.68%	14.43%
財 産 収 入	37,540,000	75,297,066	14,918,246	60,378,820	19.81%	39.74%
寄 附 金	2,017,111,000	760,091,000	760,091,000	0	100.00%	37.68%
繰 入 金	2,956,868,000	0	0	0	0.00%	0.00%
繰 越 金	777,484,395	777,484,417	777,484,417	0	100.00%	100.00%
諸 収 入	377,626,000	226,650,336	103,058,943	123,591,393	45.47%	27.29%
市 債	2,649,000,000	0	0	0	0.00%	0.00%
計	24,530,978,042	12,285,752,141	9,563,592,685	2,722,159,456	77.84%	38.99%

② 市税の徴収状況について

令和7年度上半期（令和7年9月末日現在）の市税は、調定額の3,523,684,248円に対し、収入額は2,375,214,252円で、67.41%の調定収入率となっており、前年同期の徴収率（67.10%）に比べ、0.31ポイント増加している。

（単位：円）

項 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (D)	調定収入率 (E) = (C) / (B) × 100	前 年 度 (9.30 現 在) 収 入 率
市 民 税	1,644,453,000	1,584,707,638	910,511,330	674,196,308	57.46%	55.92%
現年課税分	1,627,000,000	1,549,975,510	902,188,525	647,786,985	58.21%	56.76%
個人	1,366,000,000	1,422,150,410	765,485,125	656,665,285	53.83%	50.48%
法人	261,000,000	127,825,100	136,703,400	△ 8,878,300	106.95%	98.59%
滞納繰越分	17,453,000	34,732,128	8,322,805	26,409,323	23.96%	21.77%
個人	16,687,000	31,243,028	6,781,305	24,461,723	21.71%	21.32%
法人	766,000	3,489,100	1,541,500	1,947,600	44.18%	28.47%
固定資産税	1,579,360,000	1,694,700,794	1,244,966,811	449,733,983	73.46%	73.46%
現年課税分	1,552,000,000	1,636,999,000	1,226,491,000	410,508,000	74.92%	74.79%
滞納繰越分	14,360,000	44,888,894	5,662,911	39,225,983	12.62%	17.02%
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	13,000,000	12,812,900	12,812,900	0	100.00%	100.00%
軽自動車税	134,625,000	143,884,116	135,922,924	7,961,192	94.47%	94.07%
現年課税分	128,000,000	136,122,700	131,632,100	4,490,600	96.70%	96.63%
滞納繰越分	1,625,000	4,113,216	642,624	3,470,592	15.62%	17.59%
環境性能割	5,000,000	3,648,200	3,648,200	0	100.00%	84.91%
市たばこ税	195,000,000	100,391,700	83,813,187	16,578,513	83.49%	83.92%
現年課税分	195,000,000	100,391,700	83,813,187	16,578,513	83.49%	83.92%
入 湯 税	1,000	0	0	0	0.00%	0.00%
現年課税分	1,000	0	0	0	0.00%	0.00%
合 計	3,553,439,000	3,523,684,248	2,375,214,252	1,148,469,996	67.41%	67.10%
現年課税分計	3,520,001,000	3,439,950,010	2,360,585,912	1,079,364,098	68.62%	68.31%
滞納繰越分計	33,438,000	83,734,238	14,628,340	69,105,898	17.47%	19.05%

市税については、税の公平負担の原則からも納税者に対しては、さらなる納税意識を促して、収入未済額の解消、特に滞納繰越分についてなお一層の努力をされたい。

③ 分担金及び負担金の収入状況について

令和7年度一般会計上半期（令和7年9月末日現在）の分担金及び負担金は、調定額の35,591,396円に対し、収入済額は25,339,416円で、71.20%の調定収入率となっている。

令和7年度上半期（令和7年9月末日現在）の収入率等については、下記のとおりである。

（単位：円）

項 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (D)	調定収入率 (E) = (C) / (B) × 100	予算収入率 (F) = (C) / (A) × 100
分 担 金	11,673,840	154,200	145,800	8,400	94.55%	1.25%
農林水産業費 分担金	3,105,840	58,200	49,800	8,400	85.57%	1.60%
土木費 分担金	8,400,000	0	0	0	0.00%	0.00%
教育費 分担金	168,000	96,000	96,000	0	100.00%	57.14%
負 担 金	62,485,000	35,437,196	25,193,616	10,243,580	71.09%	40.32%
総務費 負担金	100,000	0	0	0	0.00%	0.00%
民生費 負担金	43,842,000	25,147,303	19,222,653	5,924,650	76.44%	43.85%
衛生費 負担金	5,773,000	691,163	690,163	1,000	99.86%	11.96%
教育費 負担金	12,770,000	9,598,730	5,280,800	4,317,930	55.02%	41.35%
農林水産事業 負担金	0	0	0	0	0.00%	0.00%
計	74,158,840	35,591,396	25,339,416	10,251,980	71.20%	34.17%

④ 使用料及び手数料の収入状況について

令和7年度一般会計上半期（令和7年9月末日現在）の使用料及び手数料は、調定額の98,088,352円に対し、収入済額は77,243,811円で、78.75%の調定収入率となっている。

令和7年度上半期（令和7年9月末日現在）の収入率等については、下記のとおりである。

（単位：円）

項 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (D)	調定収入率 (E) = (C) / (B) × 100	予算収入率 (F) = (C) / (A) × 100
使 用 料	113,028,000	67,821,613	47,378,675	20,442,938	69.86%	41.92%
総 務 使用料	21,888,000	15,200,842	7,444,567	7,756,275	48.97%	34.01%
民 生 使用料	4,995,000	3,590,800	3,544,450	46,350	98.71%	70.96%
衛 生 使用料	213,000	114,450	102,650	11,800	89.69%	48.19%
農 林 水産業 使用料	353,000	174,202	117,155	57,047	67.25%	33.19%
観 光 使用料	1,000	13,640	13,640	0	100.00%	—
土 木 使用料	71,300,000	39,565,139	27,822,513	11,742,626	70.32%	39.02%
教 育 使用料	14,278,000	9,162,540	8,333,700	828,840	90.95%	58.37%
手 数 料	59,712,000	30,266,739	29,865,136	401,603	98.67%	50.02%
総 務 手数料	13,303,000	6,740,039	6,727,186	12,853	99.81%	50.57%
衛 生 手数料	46,408,000	23,526,700	23,137,950	388,750	98.35%	49.86%
土 木 手数料	1,000	0	0	0	0.00%	0.00%
計	172,740,000	98,088,352	77,243,811	20,844,541	78.75%	44.72%

⑤ 国及び県からの支出金（補助金等）の収入状況について

令和7年度一般会計上半期（令和7年9月末日現在）の補助金等は、調定額の2,428,339,501円に対し、収入済額は1,070,223,775円で、44.07%の調定収入率となっている。

令和7年度上半期（令和7年9月末日現在）の収入率等については、下記のとおりである。

（単位：円）

項 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (D)	調定収入率 (E) = (C) / (B) × 100	予算収入率 (F) = (C) / (A) × 100
国庫支出金	3,508,722,414	1,421,433,299	791,521,474	629,911,825	55.68%	22.56%
国庫負担金	2,356,388,482	1,038,575,130	625,000,834	413,574,296	60.18%	26.52%
民生費国庫負担金	2,019,734,000	1,038,575,130	625,000,834	413,574,296	60.18%	30.94%
衛生費国庫負担金	45,386,000	0	0	0	0.00%	0.00%
災害復旧事業国庫負担金	291,268,482	0	0	0	0.00%	0.00%
国庫補助金	254,949,100	74,624,500	0	74,624,500	0.00%	0.00%
総務費国庫補助金	22,626,000	6,895,000	0	6,895,000	0.00%	0.00%
民生費国庫補助金	40,222,000	0	0	0	0.00%	0.00%
衛生費国庫補助金	2,678,000	0	0	0	0.00%	0.00%
土木費国庫補助金	108,989,100	0	0	0	0.00%	0.00%
教育費国庫補助金	35,223,000	29,479,500	0	29,479,500	0.00%	0.00%
消防費国庫補助金	45,211,000	38,250,000	0	38,250,000	0.00%	0.00%
商工費国庫補助金	0	0	0	0	0.00%	0.00%
国庫委託金	39,956,000	26,133,669	3,454,640	22,679,029	13.22%	8.65%
総務費委託金	22,117,000	22,526,669	946,000	21,580,669	4.20%	4.28%
民生費委託金	6,401,000	3,607,000	2,508,640	1,098,360	69.55%	39.19%
土木費委託金	11,438,000	0	0	0	0.00%	0.00%
国庫交付金	857,428,832	282,100,000	163,066,000	119,034,000	57.80%	19.02%
教育費交付金	49,341,000	0	0	0	0.00%	0.00%
総務費交付金	394,026,832	147,756,000	147,756,000	0	100.00%	37.50%
民生費交付金	55,510,000	0	0	0	0.00%	0.00%
衛生費交付金	25,087,000	15,310,000	15,310,000	0	100.00%	61.03%
土木費交付金	333,464,000	119,034,000	0	119,034,000	0.00%	0.00%

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (D)	調定収入率 (E) = (C)/ (B) × 100	予算収入率 (F) = (C)/ (A) × 100
県支出金	1,930,752,393	1,006,906,202	278,702,301	728,203,901	27.68%	14.43%
県負担金	813,995,000	513,447,195	42,397,585	471,049,610	8.26%	5.21%
民生費県負担金	810,744,000	513,447,195	42,397,585	471,049,610	8.26%	5.23%
衛生費県負担金	3,251,000	0	0	0	0.00%	0.00%
県補助金	1,023,382,393	412,293,208	157,069,424	255,223,784	38.10%	15.35%
総務費県補助金	17,016,000	86,000	0	86,000	0.00%	0.00%
民生費県補助金	103,797,000	71,350,481	18,699,000	52,651,481	26.21%	18.01%
衛生費県補助金	4,427,000	190,000	0	190,000	0.00%	0.00%
農林水産業費補助金	800,041,393	325,338,227	138,370,424	186,967,803	42.53%	17.30%
商工費補助金	14,000,000	0	0	0	0.00%	0.00%
土木費県補助金	42,445,000	398,000	0	398,000	0.00%	0.00%
教育費県補助金	41,549,000	14,930,500	0	14,930,500	0.00%	0.00%
消防費補助金	107,000	0	0	0	0.00%	0.00%
県委託金	90,208,000	78,934,611	77,746,292	1,188,319	98.49%	86.19%
総務費県委託金	87,122,000	78,934,611	77,746,292	1,188,319	98.49%	89.24%
民生費県委託金	0	0	0	0	0.00%	0.00%
土木費県委託金	2,886,000	0	0	0	0.00%	0.00%
教育費県委託金	200,000	0	0	0	0.00%	0.00%
県交付金	3,167,000	2,231,188	1,489,000	742,188	66.74%	47.02%
総務費交付金	2,211,000	2,231,188	1,489,000	742,188	66.74%	67.35%
消防費交付金	451,000	0	0	0	0.00%	0.00%
民生費交付金	5,000	0	0	0	0.00%	0.00%
商工費交付金	500,000	0	0	0	0.00%	0.00%

国・県合計	5,439,474,807	2,428,339,501	1,070,223,775	1,358,115,726	44.07%	19.68%
-------	---------------	---------------	---------------	---------------	--------	--------

(2) 国民健康保険事業特別会計の歳入状況について

① 収入状況について

令和7年度国民健康保険事業特別会計（令和7年9月末日現在）の収入状況は、調定額の2,935,507,044円に対し、収入済額は1,460,852,138円で、49.76%の調定収入率となっている。

令和7年9月末日現在の収入率等については、下記のとおりである。

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (D)	調定収入率 (E) = (C) / (B) × 100	予算収入率 (F) = (C) / (A) × 100
国 民 健 康 保 険 税	667,147,000	750,547,356	275,706,450	474,840,906	36.73%	41.33%
一部負担金	1,000	0	0	0	0.00%	0.00%
使用料及び 手 数 料	400,000	78,300	78,300	0	100.00%	19.58%
国庫支出金	0	0	0	0	0.00%	0.00%
県 支 出 金	2,767,884,000	2,155,155,000	1,155,341,000	999,814,000	53.61%	41.74%
財 産 収 入	94,000	0	0	0	0.00%	0.00%
繰 入 金	227,080,000	0	0	0	0.00%	0.00%
繰 越 金	26,901,000	26,901,168	26,901,168	0	100.00%	100.00%
諸 収 入	1,133,000	2,825,220	2,825,220	0	100.00%	249.36%
計	3,690,640,000	2,935,507,044	1,460,852,138	1,474,654,906	49.76%	39.58%

② 国民健康保険税の徴収状況について

令和7年度上半期（令和7年9月末日現在）の国民健康保険税は、調定額の750,547,356円に対し、収入済額は275,706,450円で、36.73%の調定収入率となっており、前年同期の徴収率（37.39%）に比べ、0.66ポイントの減となっている。

国民健康保険税（現年課税分及び滞納繰越分）の収入率等については、下記のとおりである。

（単位：円）

項 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (D)	調定収入率 (E) = (C) / (B) × 100	前 年 度 (9.30 現 在) 収 入 率
一般被保険者 国民健康 保 険 税	667,147,000	750,547,356	275,706,450	474,840,906	36.73%	37.39%
医療給付費分 現年課税分	471,134,000	484,229,154	212,655,903	271,573,251	43.92%	55.17%
後期高齢者 支援金分 現年課税分	127,883,000	130,611,870	41,269,217	89,342,653	31.60%	0.00%
介護納付金分 現年課税分	41,999,000	43,926,576	12,839,880	31,086,696	29.23%	0.00%
医療給付費分 滞納繰越分	18,641,000	65,363,878	6,635,221	58,728,657	10.15%	15.39%
後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	4,788,000	16,664,049	1,477,001	15,187,048	8.86%	0.00%
介護納付金分 滞納繰越分	2,702,000	9,751,829	829,228	8,922,601	8.50%	0.00%
計	667,147,000	750,547,356	275,706,450	474,840,906	36.73%	37.39%

（1）退職者医療制度の変更について

退職者医療制度とは、会社などを退職し国民健康保険に加入されている方の医療費を退職者自身と被用者保険者（政管健保、組合保険、共済組合等）の現役被保険者が共同して退職者の医療給付費を負担しようとする制度です。

この制度は平成20年4月に廃止され、平成26年度末までの対象者を65歳に到達するまでの経過措置として、制度を存続してきましたが、経過措置についても令和6年3月をもって廃止となりました。

国民健康保険税については、税の公平負担の原則からも納税者に対しては、さらなる納税意識を促して、収入未済額の解消になお一層の努力をされたい。

(3) 国民健康保険診療所特別会計の収入状況について

令和7年度国民健康保険診療所特別会計（令和7年9月末日現在）の収入状況は、調定額の15,902,745円に対し、収入済額は15,872,295円で、99.81%の調定収入率となっている。

令和7年9月末日現在の収入率等については、下記のとおりである。

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (D)	調定収入率 (E) = (C) / (B) × 100	予算収入率 (F) = (C) / (A) × 100
診 療 収 入	40,123,000	13,698,400	13,667,950	30,450	99.78%	34.07%
外来収入	40,123,000	13,698,400	13,667,950	30,450	99.78%	34.07%
国民健康保険 診療報酬収入 (現年度)	5,466,000	1,765,574	1,765,574	0	100.00%	32.30%
社会保険 診療報酬収入 (現年度)	4,107,000	1,375,181	1,375,181	0	100.00%	33.48%
後期高齢者 診療報酬収入 (現年度)	22,595,000	7,070,262	7,070,262	0	100.00%	31.29%
一 部 負 担 金 (現年度)	6,403,000	2,860,853	2,851,373	9,480	99.67%	44.53%
一 部 負 担 金 (未収繰越)	0	0	0	0	0.00%	0.00%
その他の 診療報酬収入 (現年度)	1,552,000	626,530	605,560	20,970	96.65%	39.02%
その他の 診療報酬収入 (未収繰越)	0	0	0	0	0.00%	0.00%
使 用 料 及 び 手 数 料	10,000	9,500	9,500	0	100.00%	95.00%
手数料	10,000	9,500	9,500	0	100.00%	95.00%
手数料	10,000	9,500	9,500	0	100.00%	95.00%
繰 入 金	87,841,000	0	0	0	0.00%	0.00%
他 会 計	87,841,000	0	0	0	0.00%	0.00%
繰 入 金	87,841,000	0	0	0	0.00%	0.00%
一般会計	69,517,000	0	0	0	0.00%	0.00%
繰 入 金	69,517,000	0	0	0	0.00%	0.00%
国保会計	18,324,000	0	0	0	0.00%	0.00%
繰 入 金	18,324,000	0	0	0	0.00%	0.00%
繰 越 金	2,183,000	2,182,845	2,182,845	0	100.00%	99.99%
繰 越 金	2,183,000	2,182,845	2,182,845	0	100.00%	99.99%
諸 収 入	1,000	12,000	12,000	0	100.00%	1200.00%
雑 入	1,000	12,000	12,000	0	100.00%	1200.00%
市 債	1,200,000	0	0	0	0.00%	0.00%
市 債	1,200,000	0	0	0	0.00%	0.00%
過疎対策 事業債	1,200,000	0	0	0	0.00%	0.00%
計	131,358,000	15,902,745	15,872,295	30,450	99.81%	12.08%

(4) 後期高齢者医療特別会計の収入状況について

令和7年度後期高齢者医療特別会計（令和7年9月末日現在）の収入状況は、調定額の504,997,536円に対し、収入済額は233,583,905円で、46.25%の調定収入率となっている。

令和7年9月末日現在の収入率等については、下記のとおりである。

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (D)	調定収入率 (E) = (C) / (B) × 100	予算収入率 (F) = (C) / (A) × 100
後期高齢者 医療保険料	492,146,000	489,045,800	217,632,169	271,413,631	44.50%	44.22%
後期高齢者 医療保険料	492,146,000	489,045,800	217,632,169	271,413,631	44.50%	44.22%
特別徴収 保 険 料	305,007,000	310,655,500	154,602,000	156,053,500	49.77%	50.69%
普通徴収 保 険 料	187,139,000	178,390,300	63,030,169	115,360,131	35.33%	33.68%
使用料及 び手数料	30,000	11,100	11,100	0	100.00%	37.00%
手数料	30,000	11,100	11,100	0	100.00%	37.00%
督促手数料	30,000	11,100	11,100	0	100.00%	37.00%
繰 入 金	141,232,000	0	0	0	0.00%	0.00%
一般会計 繰 入 金	141,232,000	0	0	0	0.00%	0.00%
事務費 繰 入 金	141,232,000	0	0	0	0.00%	0.00%
事務費 繰入金	27,243,000	0	0	0	0.00%	0.00%
保険基盤 安定繰入金	113,769,000	0	0	0	0.00%	0.00%
後期高齢者 保険事業費 繰入金	220,000	0	0	0	0.00%	0.00%
繰 越 金	15,874,000	15,872,136	15,872,136	0	100.00%	99.99%
繰 越 金	15,874,000	15,872,136	15,872,136	0	100.00%	99.99%
諸 収 入	5,514,000	68,500	68,500	0	100.00%	1.24%
延滞金加算 金及び過料	1,000	12,400	12,400	0	100.00%	1240.00%
延滞金	1,000	12,400	12,400	0	100.00%	1240.00%
償還金及び 還付加算金	430,000	56,100	56,100	0	100.00%	13.05%
保険料還付金	400,000	56,100	56,100	0	100.00%	14.03%
還付加算金	30,000	0	0	0	0.00%	0.00%
預金利子	0	0	0	0	0.00%	0.00%
預金利子	0	0	0	0	0.00%	0.00%
受託事業収入	5,083,000	0	0	0	0.00%	0.00%
受託事業 収 入	5,083,000	0	0	0	0.00%	0.00%
計	654,796,000	504,997,536	233,583,905	271,413,631	46.25%	35.67%

(5) 簡易水道特別会計の収入状況について

令和7年度簡易水道特別会計（令和7年9月末日現在）の収入状況は、調定額の2,074,991円に対し、収入済額は1,562,963円で、75.32%の調定収入率となっている。

令和7年9月末日現在の収入率等については、下記のとおりである。

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (D)	調定収入率 (E) = (C) / (B) × 100	予算収入率 (F) = (C) / (A) × 100
使用料及び 手数料	2,881,000	1,448,128	936,100	512,028	64.64%	32.49%
使 用 料	2,881,000	1,448,128	936,100	512,028	64.64%	32.49%
簡易水道 使用料	2,881,000	1,448,128	936,100	512,028	64.64%	32.49%
財 産 収 入	1,000	0	0	0	0.00%	0.00%
財産運用 収 入	1,000	0	0	0	0.00%	0.00%
利子及び 配 当 金	1,000	0	0	0	0.00%	0.00%
繰 入 金	3,641,000	0	0	0	0.00%	0.00%
一般会計 繰 入 金	3,640,000	0	0	0	0.00%	0.00%
簡易水道 事業基金 繰 入 金	1,000	0	0	0	0.00%	0.00%
繰 越 金	557,000	555,723	555,723	0	100.00%	99.77%
繰 越 金	557,000	555,723	555,723	0	100.00%	99.77%
諸 収 入	1,000	71,140	71,140	0	100.00%	7114.00%
雑 入	1,000	71,140	71,140	0	100.00%	7114.00%
市 債	0	0	0	0	0.00%	0.00%
市 債	0	0	0	0	0.00%	0.00%
過疎対策 事 業 債	0	0	0	0	0.00%	0.00%
計	7,081,000	2,074,991	1,562,963	512,028	75.32%	22.07%

3 歳出の状況について

歳出については、特に次の6点について重視し、監査を行った。

- 法令、条例、規則等に違反するような支出はないか。
- 事務事業が常に住民の福祉の増進に役立つように進められているか。
- 効果的、効率的な支出がなされているか。
- 予算現額に対して、事務事業が計画的に進められているか。
- 財産の管理・運営及び取得は適切に行われているか。
- 計数等は、関係帳簿及び証書類と一致しているか。

監査の結果、法令、条例、規則等に違反するような支出はなく、予算の目的に沿った執行がなされ、効果についてもおおむね所期の成果を上げており、計数等についても関係帳簿及び証書類と一致していた。

また、財産の管理・運営及び取得についても、良好に処理されていた。

令和7年度の一般会計及び特別会計の歳出予算総額並びに予算に対する令和7年9月末日現在の執行率等については、下記のとおりである。

(単位：円)

会 計 名	一般会計	特 別 会 計			
		国 民 健 康 保 険 事 業	国 民 健 康 保 険 診 療 所	後 期 高 齢 者 医 療	簡 易 水 道
A 予算現額	24,530,978,042	3,690,640,000	131,358,000	654,796,000	7,081,000
B 負担行為額	12,336,158,094	1,423,443,521	63,253,680	168,028,938	4,893,646
C 支出済額	8,154,004,788	1,343,169,723	57,437,288	167,914,349	1,129,680
D 支払執行率 (C) / (A) ×100	33.24%	36.39%	43.73%	25.64%	15.95%
E 負担行為 執行率 (B) / (A) ×100	50.29%	38.57%	48.15%	25.66%	69.11%

※ 繰越明許費を含む

予算現額に対する執行率(負担行為執行率)は、おおむね順当に推移している。

(1) 一般会計の歳出状況について

科目別一般会計（令和7年9月末日現在）の執行率等については、下記のとおりである。

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	負担行為額 (B)	支 出 済 額 (C)	予 算 残 額 (A) - (C)	支払執行率 (C) / (A) ×100	負担行為 執行率 (B) / (A) ×100
議 会 費	160,690,000	86,427,353	81,430,108	79,259,892	50.68%	53.79%
総 務 費	6,154,057,000	2,127,092,877	1,353,053,204	4,801,003,796	21.99%	34.56%
総務管理費	5,716,988,000	1,880,057,793	1,170,270,950	4,546,717,050	20.47%	32.89%
一般管理費	924,288,000	462,850,786	454,884,500	469,403,500	49.21%	50.08%
文書広報費	25,847,000	23,390,620	6,950,020	18,896,980	26.89%	90.50%
財政管理費	2,698,000	2,685,980	45,980	2,652,020	1.70%	99.55%
会計管理費	11,256,000	4,108,656	1,499,456	9,756,544	13.32%	36.50%
財産管理費	137,080,000	105,008,638	55,496,931	81,583,069	40.49%	76.60%
企 画 費	3,393,041,000	531,919,939	487,414,823	2,905,626,177	14.37%	15.68%
水資源対策費	18,068,000	15,782,098	4,108,498	13,959,502	22.74%	87.35%
情報管理費	836,708,000	725,836,398	154,845,964	681,862,036	18.51%	86.75%
安全安心 対策費	52,170,000	8,474,678	5,024,778	47,145,222	9.63%	16.24%
財政調整 基金費	315,604,000	0	0	315,604,000	0.00%	0.00%
減債基金費	228,000	0	0	228,000	0.00%	0.00%
徴 税 費	175,083,000	100,576,381	69,598,552	105,484,448	39.75%	57.44%
税務総務費	114,861,000	55,726,605	55,718,355	59,142,645	48.51%	48.52%
賦課徴収費	60,222,000	44,849,776	13,880,197	46,341,803	23.05%	74.47%
戸籍住民基 本台帳費	176,317,000	110,803,434	78,354,633	97,962,367	44.44%	62.84%
戸籍住民基 本台帳費	176,317,000	110,803,434	78,354,633	97,962,367	44.44%	62.84%
選 挙 費	48,891,000	25,127,168	25,127,168	23,763,832	51.39%	51.39%
選挙管理 委員会費	18,539,000	6,826,899	6,826,899	11,712,101	36.82%	36.82%
選挙啓発費	43,000	0	0	43,000	0.00%	0.00%
選挙執行費	30,309,000	18,300,269	18,300,269	12,008,731	60.38%	60.38%
統計調査費	15,955,000	804,829	67,829	15,887,171	0.43%	5.04%
統計調査 総 務 費	16,000	8,700	8,700	7,300	54.38%	54.38%
指定統計費	15,939,000	796,129	59,129	15,879,871	0.37%	4.99%
監査委員費	20,823,000	9,723,272	9,634,072	11,188,928	46.27%	46.69%
監査委員費	20,823,000	9,723,272	9,634,072	11,188,928	46.27%	46.69%
民 生 費	6,710,713,832	3,108,145,690	2,817,391,014	3,893,322,818	41.98%	46.32%
社会福祉費	3,647,001,832	1,674,234,953	1,520,577,230	2,126,424,602	41.69%	45.91%
社会福祉 総 務 費	588,120,832	338,575,815	285,921,625	302,199,207	48.62%	57.57%
高齢者福祉費	1,335,585,000	614,408,925	536,799,560	798,785,440	40.19%	46.00%
高齢者地域 支 援 費	103,952,000	85,517,109	66,458,732	37,493,268	63.93%	82.27%

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	負担行為額 (B)	支 出 済 額 (C)	予 算 残 額 (A) - (C)	支払執行率 (C) / (A) ×100	負担行為 執行率 (B) / (A) ×100
障 害 者 福 祉 費	1,429,984,000	634,733,313	630,397,522	799,586,478	44.08%	44.39%
国 民 健 康 保 險 費	3,000	2,411	2,411	589	80.37%	80.37%
国 民 健 康 保 險 費	188,235,000	32,500	32,500	188,202,500	0.02%	0.02%
人 権 ・ 同 和 対 策 費	1,122,000	964,880	964,880	157,120	86.00%	86.00%
児 童 福 祉 費	2,664,659,000	1,232,027,636	1,108,888,488	1,555,770,512	41.61%	46.24%
児 童 福 祉 総 務 費	11,979,000	6,008,137	4,974,137	7,004,863	41.52%	50.16%
児 童 手 当 費	745,556,000	486,179,140	379,244,140	366,311,860	50.87%	65.21%
母 子 福 祉 費	31,129,000	14,544,225	13,581,138	17,547,862	43.63%	46.72%
児 童 運 営 費	1,081,425,000	419,822,433	415,248,416	666,176,584	38.40%	38.82%
保 育 園 費	580,047,000	232,699,288	223,176,806	356,870,194	38.48%	40.12%
児 童 福 祉 施 設 費	63,630,000	0	0	63,630,000	0.00%	0.00%
医 療 費 助 成 事 業	150,893,000	72,774,413	72,663,851	78,229,149	48.16%	48.23%
子 育 て 世 帯 へ の 臨 時 特 別 給 付 費	0	0	0	0	0.00%	0.00%
子 育 て 世 帯 臨 時 応 援 給 付 費	0	0	0	0	0.00%	0.00%
子 育 て 世 帯 生 活 支 援 特 別 給 付 費	0	0	0	0	0.00%	0.00%
生 活 保 護 費	398,833,000	201,883,101	187,925,296	210,907,704	47.12%	50.62%
生 活 保 護 総 務 費	45,489,000	25,981,248	22,582,925	22,906,075	49.64%	57.12%
扶 助 費	353,344,000	175,901,853	165,342,371	188,001,629	46.79%	49.78%
災 害 救 助 費	220,000	0	0	220,000	0.00%	0.00%
災 害 救 助 費	220,000	0	0	220,000	0.00%	0.00%
衛 生 費	1,398,222,000	689,070,094	622,820,010	775,401,990	44.54%	49.28%
保 健 衛 生 費	714,412,000	204,283,249	197,869,165	516,542,835	27.70%	28.59%
保 健 衛 生 総 務 費	253,734,000	79,754,645	77,684,846	176,049,154	30.62%	31.43%
予 防 費	197,339,000	74,507,381	74,417,341	122,921,659	37.71%	37.76%
保 事 業 費	91,357,000	27,645,953	23,893,035	67,463,965	26.15%	30.26%
環 境 衛 生 費	171,982,000	22,375,270	21,873,943	150,108,057	12.72%	13.01%
清 掃 費	683,810,000	484,786,845	424,950,845	258,859,155	62.14%	70.89%
清 掃 総 務 費	6,540,000	4,702,794	4,702,794	1,837,206	71.91%	71.91%
塵 埃 処 理 費	526,759,000	387,205,902	327,369,902	199,389,098	62.15%	73.51%
し 尿 処 理 費	150,511,000	92,878,149	92,878,149	57,632,851	61.71%	61.71%

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	負担行為額 (B)	支 出 済 額 (C)	予 算 残 額 (A) - (C)	支払執行率 (C) / (A) × 100	負担行為 執行率 (B) / (A) × 100
労 働 費	10,187,000	10,187,000	10,187,000	0	100.00%	100.00%
労働諸費	10,187,000	10,187,000	10,187,000	0	100.00%	100.00%
労働諸費	10,187,000	10,187,000	10,187,000	0	100.00%	100.00%
農 水 産 業 費	1,393,607,400	897,431,013	223,165,627	1,170,441,773	16.01%	64.40%
農業費	1,190,621,400	808,322,140	189,894,464	1,000,726,936	15.95%	67.89%
農業委員費	33,516,000	11,451,315	11,417,899	22,098,101	34.07%	34.17%
農業総務費	108,518,000	64,238,349	64,044,593	44,473,407	59.02%	59.20%
農業振興費	229,065,000	166,648,240	29,556,784	199,508,216	12.90%	72.75%
畜産業費	550,000	130,000	0	550,000	0.00%	23.64%
農地費	371,679,700	271,479,891	10,991,777	360,687,923	2.96%	73.04%
土地改良費	447,292,700	294,374,345	73,883,411	373,409,289	16.52%	65.81%
林業費	202,709,000	88,852,453	33,067,743	169,641,257	16.31%	43.83%
林業総務費	47,497,000	6,840,054	5,474,610	42,022,390	11.53%	14.40%
林業振興費	25,860,000	7,437,833	2,037,833	23,822,167	7.88%	28.76%
林業道費	100,379,000	74,574,566	25,555,300	74,823,700	25.46%	74.29%
市有林管理費	28,973,000	0	0	28,973,000	0.00%	0.00%
水産業費	277,000	256,420	203,420	73,580	73.44%	92.57%
水産業振興費	64,000	63,420	63,420	580	99.09%	99.09%
漁港管理費	213,000	193,000	140,000	73,000	65.73%	90.61%
商 工 費	253,152,000	94,797,278	87,652,447	165,499,553	34.62%	37.45%
商工費	253,152,000	94,797,278	87,652,447	165,499,553	34.62%	37.45%
商工総務費	56,487,000	23,417,702	23,298,054	33,188,946	41.24%	41.46%
商工振興費	169,117,000	52,031,043	46,044,833	123,072,167	27.23%	30.77%
観光費	27,548,000	19,348,533	18,309,560	9,238,440	66.46%	70.24%
土 木 費	2,443,129,699	1,581,245,752	689,520,784	1,753,608,915	28.22%	64.72%
土木管理費	153,869,000	85,264,384	79,075,384	74,793,616	51.39%	55.41%
土木総務費	153,869,000	85,264,384	79,075,384	74,793,616	51.39%	55.41%
道路橋梁費	415,816,699	228,074,857	61,002,401	354,814,298	14.67%	54.85%
道路橋梁維持費	105,842,000	34,346,829	6,648,276	99,193,724	6.28%	32.45%
道路橋梁新設改良費	309,974,699	193,728,028	54,354,125	255,620,574	17.54%	62.50%

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	負担行為額 (B)	支 出 済 額 (C)	予 算 残 額 (A) - (C)	支払執行率 (C) / (A) × 100	負担行為 執行率 (B) / (A) × 100
河 川 費	194,597,000	102,106,389	15,228,410	179,368,590	7.83%	52.47%
河 川 総 務 費	194,597,000	102,106,389	15,228,410	179,368,590	7.83%	52.47%
都市計画費	476,441,000	264,368,902	235,378,846	241,062,154	49.40%	55.49%
都市計画 総 務 費	375,111,000	221,965,052	212,704,023	162,406,977	56.70%	59.17%
公 園 費	99,571,000	42,403,850	22,674,823	76,896,177	22.77%	42.59%
都市下水 路 費	1,759,000	0	0	1,759,000	0.00%	0.00%
住 宅 費	1,202,406,000	901,431,220	298,835,743	903,570,257	24.85%	74.97%
住 宅 管 理 費	1,202,406,000	901,431,220	298,835,743	903,570,257	24.85%	74.97%
消 防 費	1,352,601,000	1,001,877,958	371,826,704	980,774,296	27.49%	74.07%
消 防 費	1,352,601,000	1,001,877,958	371,826,704	980,774,296	27.49%	74.07%
常 備 消 防 費	524,146,000	296,482,000	296,482,000	227,664,000	56.56%	56.56%
非 常 備 消 防 費	103,812,000	68,868,269	61,369,531	42,442,469	59.12%	66.34%
消 防 施 設 費	66,949,000	38,547,140	1,057,100	65,891,900	1.58%	57.58%
災 害 対 策 費	657,694,000	597,980,549	12,918,073	644,775,927	1.96%	90.92%
教 育 費	1,901,889,000	1,196,984,052	718,367,358	1,183,521,642	37.77%	62.94%
教育総務費	275,162,000	205,108,920	134,334,057	140,827,943	48.82%	74.54%
教 育 委 員 会 費	2,485,000	396,666	363,506	2,121,494	14.63%	15.96%
事務局費	272,677,000	204,712,254	133,970,551	138,706,449	49.13%	75.07%
小学校費	430,373,000	318,733,283	148,308,979	282,064,021	34.46%	74.06%
学 校 管 理 費	341,917,000	269,683,768	123,644,639	218,272,361	36.16%	78.87%
教 育 振 興 費	88,456,000	49,049,515	24,664,340	63,791,660	27.88%	55.45%
中学校費	140,711,000	87,505,824	62,147,853	78,563,147	44.17%	62.19%
学 校 管 理 費	81,022,000	53,235,537	45,913,795	35,108,205	56.67%	65.71%
教 育 振 興 費	59,689,000	34,270,287	16,234,058	43,454,942	27.20%	57.41%
社会教育費	551,599,000	307,646,095	182,263,290	369,335,710	33.04%	55.77%
社会教育 総 務 費	222,145,000	118,683,285	112,770,726	109,374,274	50.76%	53.43%
公民館費	56,250,000	39,390,430	23,393,128	32,856,872	41.59%	70.03%
社会教育 施設管理費	6,451,000	4,114,117	3,199,104	3,251,896	49.59%	63.77%
文 化 財 総 務 費	73,176,000	30,477,749	9,953,462	63,222,538	13.60%	41.65%
文化財費	47,933,000	8,598,113	2,148,313	45,784,687	4.48%	17.94%
図書館費	40,968,000	24,289,518	16,783,137	24,184,863	40.97%	59.29%
文 化 会 館 費	104,676,000	82,092,883	14,015,420	90,660,580	13.39%	78.43%

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	負担行為額 (B)	支 出 済 額 (C)	予 算 残 額 (A) - (C)	支払執行率 (C) / (A) ×100	負担行為 執行率 (B) / (A) ×100
保健体育費	504,044,000	277,989,930	191,313,179	312,730,821	37.96%	55.15%
保健体育 総務費	129,783,000	37,710,469	35,949,662	93,833,338	27.70%	29.06%
体育 施設費	173,638,000	123,798,470	51,096,177	122,541,823	29.43%	71.30%
学校 給食費	200,623,000	116,480,991	104,267,340	96,355,660	51.97%	58.06%
災害復旧費	690,420,811	527,543,895	163,235,400	527,185,411	23.64%	76.41%
農林水産 業施設災 害復旧費	215,929,700	151,852,504	52,026,508	163,903,192	24.09%	70.32%
現年度災 害復旧費	208,460,700	150,584,908	50,833,508	157,627,192	24.39%	72.24%
過年度災 害復旧費	7,469,000	1,267,596	1,193,000	6,276,000	15.97%	16.97%
公共土木 施設災害 復旧費	474,491,111	375,691,391	111,208,892	363,282,219	23.44%	79.18%
現年度災 害復旧費	68,969,440	54,461,100	4,775,100	64,194,340	6.92%	78.96%
過年度災 害復旧費	405,521,671	321,230,291	106,433,792	299,087,879	26.25%	79.21%
文教施設 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0.00%	0.00%
現年度災 害復旧費	0	0	0	0	0.00%	0.00%
その他 公共施設 公用施設 災害復旧費	0	0	0	0	0.00%	0.00%
現年度災 害復旧費	0	0	0	0	0.00%	0.00%
公 債 費	2,045,468,000	1,015,355,132	1,015,355,132	1,030,112,868	49.64%	49.64%
公 債 費	2,045,468,000	1,015,355,132	1,015,355,132	1,030,112,868	49.64%	49.64%
元 金	1,969,259,000	983,170,789	983,170,789	986,088,211	49.93%	49.93%
利 子	76,209,000	32,184,343	32,184,343	44,024,657	42.23%	42.23%
諸 支 出 金	284,000	0	0	284,000	0.00%	0.00%
基 金 費	284,000	0	0	284,000	0.00%	0.00%
基 金 費	284,000	0	0	284,000	0.00%	0.00%
予 備 費	16,556,300	0	0	16,556,300	0.00%	0.00%
予 備 費	16,556,300	0	0	16,556,300	0.00%	0.00%
予 備 費	16,556,300	0	0	16,556,300	0.00%	0.00%
計	24,530,978,042	12,336,158,094	8,154,004,788	16,376,973,254	33.24%	50.29%

予算現額に対する執行率（負担行為執行率）は、おおむね順当に推移している。

(2) 国民健康保険事業特別会計の歳出状況について

科目別国民健康保険事業特別会計（令和7年9月末日現在）の執行率等については、下記のとおりである。

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	負担行為額 (B)	支 出 済 額 (C)	予 算 残 額 (A) - (C)	支払執行率 (C) / (A) ×100	負担行為 執行率 (B) / (A) ×100
総 務 費	39,834,000	24,340,134	15,814,594	24,019,406	39.70%	61.10%
総務管理費	39,834,000	24,340,134	15,814,594	24,019,406	39.70%	61.10%
総務管理費 連 合 会 負 担 金	28,848,000	18,344,578	9,819,038	19,028,962	34.04%	63.59%
医療費適 正化特別 対策事業 収納率向 上対策費	1,933,000	1,932,300	1,932,300	700	99.96%	99.96%
医療費適 正化特別 対策事業 収納率向 上対策費	6,990,000	3,349,596	3,349,596	3,640,404	47.92%	47.92%
収納率向 上対策費	2,063,000	713,660	713,660	1,349,340	34.59%	34.59%
保険給付費	2,644,702,000	1,105,419,427	1,105,419,427	1,539,282,573	41.80%	41.80%
療養諸費	2,281,478,000	927,295,698	927,295,698	1,354,182,302	40.64%	40.64%
療 養 給 付 費	2,246,995,000	910,404,344	910,404,344	1,336,590,656	40.52%	40.52%
療 養 費	26,762,000	13,204,581	13,204,581	13,557,419	49.34%	49.34%
審査支払 手 数 料	7,721,000	3,686,773	3,686,773	4,034,227	47.75%	47.75%
高額療養費	353,488,000	174,165,969	174,165,969	179,322,031	49.27%	49.27%
高 額 療 養 費	353,188,000	173,882,528	173,882,528	179,305,472	49.23%	49.23%
高 額 介護合算 療 養 費	300,000	283,441	283,441	16,559	94.48%	94.48%
移 送 費	56,000	0	0	56,000	0.00%	0.00%
一 般 被 保 険 者 移 送 費	56,000	0	0	56,000	0.00%	0.00%
出 産 育 児 諸 費	8,000,000	3,447,760	3,447,760	4,552,240	43.10%	43.10%
出産育児 一時金	8,000,000	3,447,760	3,447,760	4,552,240	43.10%	43.10%
葬祭諸費	1,680,000	510,000	510,000	1,170,000	30.36%	30.36%
葬 祭 費	1,680,000	510,000	510,000	1,170,000	30.36%	30.36%
傷病手当金	0	0	0	0	0.00%	0.00%
傷病手当金	0	0	0	0	0.00%	0.00%

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	負担行為額 (B)	支 出 済 額 (C)	予 算 残 額 (A) - (C)	支払執行率 (C) / (A) × 100	負担行為 執行率 (B) / (A) × 100
国民健康保 険事業費納 付金	920,331,000	286,336,053	214,757,053	705,573,947	23.33%	31.11%
医療給 付費分	680,627,000	211,752,459	158,815,459	521,811,541	23.33%	31.11%
一般被保険 者医療給付 費分	680,627,000	211,752,459	158,815,459	521,811,541	23.33%	31.11%
後期高齢者 支援金等	184,583,000	57,429,317	43,073,317	141,509,683	23.34%	31.11%
一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	184,583,000	57,429,317	43,073,317	141,509,683	23.34%	31.11%
介護納 付金分	55,121,000	17,154,277	12,868,277	42,252,723	23.35%	31.12%
介護納 付金分	55,121,000	17,154,277	12,868,277	42,252,723	23.35%	31.12%
財政安定化 基金拠出金	3,000	0	0	3,000	0.00%	0.00%
財政安定化 基金拠出金	3,000	0	0	3,000	0.00%	0.00%
財政安定化 基金拠出金	3,000	0	0	3,000	0.00%	0.00%
保健事業費	31,439,000	6,403,007	6,259,549	25,179,451	19.91%	20.37%
保健事業費	4,000,000	1,280,000	1,280,000	2,720,000	32.00%	32.00%
保健衛生 普及費	4,000,000	1,280,000	1,280,000	2,720,000	32.00%	32.00%
特定健康診 査等事業費	27,439,000	5,123,007	4,979,549	22,459,451	18.15%	18.67%
特定健康 診 査 等 事 業 費	27,439,000	5,123,007	4,979,549	22,459,451	18.15%	18.67%
基金積立金	24,967,000	0	0	24,967,000	0.00%	0.00%
基金積立金	24,967,000	0	0	24,967,000	0.00%	0.00%
基金積立金	24,967,000	0	0	24,967,000	0.00%	0.00%
公 債 費	40,000	0	0	40,000	0.00%	0.00%
公 債 費	40,000	0	0	40,000	0.00%	0.00%
利 子	40,000	0	0	40,000	0.00%	0.00%

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	負担行為額 (B)	支 出 済 額 (C)	予 算 残 額 (A) - (C)	支払執行率 (C) / (A) ×100	負担行為 執行率 (B) / (A) ×100
諸 支 出 金	21,324,000	944,900	919,100	20,404,900	4.31%	4.43%
償 還 金 及び還付 加 算 金	3,000,000	944,900	919,100	2,080,900	30.64%	31.50%
一般被保 険者保険 税還付金	3,000,000	944,900	919,100	2,080,900	30.64%	31.50%
繰 出 金	18,324,000	0	0	18,324,000	0.00%	0.00%
直営診療 所繰出金	18,324,000	0	0	18,324,000	0.00%	0.00%
予 備 費	8,000,000	0	0	8,000,000	0.00%	0.00%
予 備 費	8,000,000	0	0	8,000,000	0.00%	0.00%
予 備 費	8,000,000	0	0	8,000,000	0.00%	0.00%
計	3,690,640,000	1,423,443,521	1,343,169,723	2,347,470,277	36.39%	38.57%

予算現額に対する執行率（負担行為執行率）は、諸支出金を除きおおむね順当に推移している。

(3) 国民健康保険診療所特別会計の歳出状況について

科目別国民健康保険診療所特別会計（令和7年9月末日現在）の執行率等については、下記のとおりである。

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	負担行為額 (B)	支 出 済 額 (C)	予 算 残 額 (A) - (C)	支払執行率 (C) / (A) ×100	負担行為 執行率 (B) / (A) ×100
総 務 費	69,592,000	32,056,444	29,741,783	39,850,217	42.74%	46.06%
総務管理費	69,404,000	32,044,444	29,729,783	39,674,217	42.84%	46.17%
一般管理費	69,404,000	32,044,444	29,729,783	39,674,217	42.84%	46.17%
研究研修費	188,000	12,000	12,000	176,000	6.38%	6.38%
研究研修費	188,000	12,000	12,000	176,000	6.38%	6.38%
医 業 費	16,366,000	6,600,010	5,777,172	10,588,828	35.30%	40.33%
医 業 費	16,366,000	6,600,010	5,777,172	10,588,828	35.30%	40.33%
医療用機 械器具費	2,420,000	0	0	2,420,000	0.00%	0.00%
医療用消 耗器材費	5,372,152	2,017,486	1,892,613	3,479,539	35.23%	37.55%
医薬品衛 生材料費	7,685,000	4,305,034	3,646,464	4,038,536	47.45%	56.02%
医 療 検 査 費	888,848	277,490	238,095	650,753	26.79%	31.22%
施設整備費	4,404,000	4,252,936	1,574,043	2,829,957	35.74%	96.57%
施設整備費	4,404,000	4,252,936	1,574,043	2,829,957	35.74%	96.57%
施設整備費	4,404,000	4,252,936	1,574,043	2,829,957	35.74%	96.57%
公 債 費	40,696,000	20,344,290	20,344,290	20,351,710	49.99%	49.99%
公 債 費	40,696,000	20,344,290	20,344,290	20,351,710	49.99%	49.99%
元 金	40,591,000	20,293,544	20,293,544	20,297,456	50.00%	50.00%
利 子	105,000	50,746	50,746	54,254	48.33%	48.33%
予 備 費	300,000	0	0	300,000	0.00%	0.00%
予 備 費	300,000	0	0	300,000	0.00%	0.00%
予 備 費	300,000	0	0	300,000	0.00%	0.00%
計	131,358,000	63,253,680	57,437,288	73,920,712	43.73%	48.15%

予算現額に対する執行率（負担行為執行率）は、おおむね順当に推移している。

(4) 後期高齢者医療特別会計の歳出状況について

科目別後期高齢者医療特別会計（令和7年9月末日現在）の執行率等については、下記のとおりである。

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	負担行為額 (B)	支 出 済 額 (C)	予 算 残 額 (A) - (C)	支払執行率 (C) / (A) × 100	負担行為 執行率 (B) / (A) × 100
総 務 費	826,000	410,955	410,955	415,045	49.75%	49.75%
徴 収 費	826,000	410,955	410,955	415,045	49.75%	49.75%
徴 収 費	826,000	410,955	410,955	415,045	49.75%	49.75%
後期高齢者 医療広域連 合納付金	647,055,000	166,469,333	166,469,333	480,585,667	25.73%	25.73%
後期高齢者 医療広域連 合納付金	647,055,000	166,469,333	166,469,333	480,585,667	25.73%	25.73%
後期高齢者 医療広域連 合納付金	647,055,000	166,469,333	166,469,333	480,585,667	25.73%	25.73%
保健事業費	5,303,000	958,350	845,261	4,457,739	15.94%	18.07%
保 健 事 業 費	5,303,000	958,350	845,261	4,457,739	15.94%	18.07%
後期高齢者 保健事業費	5,303,000	958,350	845,261	4,457,739	15.94%	18.07%
諸 支 出 金	1,111,000	190,300	188,800	922,200	16.99%	17.13%
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	430,000	190,300	188,800	241,200	43.91%	44.26%
保 険 料 還 付 金	400,000	190,300	188,800	211,200	47.20%	47.58%
還付加算金	30,000	0	0	30,000	0.00%	0.00%
繰 出 金	681,000	0	0	681,000	0.00%	0.00%
他 会 計 繰 出 金	681,000	0	0	681,000	0.00%	0.00%
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.00%	0.00%
一般公債費	1,000	0	0	1,000	0.00%	0.00%
利 子	1,000	0	0	1,000	0.00%	0.00%
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.00%	0.00%
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.00%	0.00%
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.00%	0.00%
計	654,796,000	168,028,938	167,914,349	486,881,651	25.64%	25.66%

予算現額に対する執行率（負担行為執行率）は、おおむね順当に推移している。

(5) 簡易水道特別会計の歳出状況について

科目別簡易水道特別会計（令和7年9月末日現在）の執行率等については、下記のとおりである。

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	負担行為額 (B)	支 出 済 額 (C)	予 算 残 額 (A) - (C)	支払執行率 (C) / (A) ×100	負担行為 執行率 (B) / (A) ×100
簡易水道費	5,861,000	4,325,984	562,018	5,298,982	9.59%	73.81%
簡易水道費	5,861,000	4,325,984	562,018	5,298,982	9.59%	73.81%
簡易水道費	5,861,000	4,325,984	562,018	5,298,982	9.59%	73.81%
公 債 費	1,200,000	567,662	567,662	632,338	47.31%	47.31%
公 債 費	1,200,000	567,662	567,662	632,338	47.31%	47.31%
元 金	1,108,000	553,137	553,137	554,863	49.92%	49.92%
利 子	92,000	14,525	14,525	77,475	15.79%	15.79%
予 備 費	20,000	0	0	20,000	0.00%	0.00%
予 備 費	20,000	0	0	20,000	0.00%	0.00%
予 備 費	20,000	0	0	20,000	0.00%	0.00%
計	7,081,000	4,893,646	1,129,680	5,951,320	15.95%	69.11%

予算現額に対する執行率（負担行為執行率）は、おおむね順当に推移している。

4 まとめ

監査の提出書類について、関係書類等を検査した限りでは、財務事務を主体とする事務執行については、概ね適正に処理されていたが、一部に是正又は改善を要するものが見受けられた。

なお、軽易な指摘事項については、その都度口頭で、担当部・課・室・局長等に対し指示を行っており、今後における事務の更なる改善を望む。

最後に、本市の財政運営が将来にわたって健全な状況を維持する為に、歳入の確保、効率的・効果的な執行に努められるよう要望する。